

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年4月 / 日

(第49期) 至昭和48年3月3 / 日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年6月27日提出

会社名 佐伯建設工業株式会社

英訳名 SAEKI KENSETSU KOGYO CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 佐 伯



本店の所在の場所 大阪市東区備後町2丁目50番地 電話番号 大阪(06)203-0161(代)

連絡者 取締役経理部長 小 松 茂 雄

もよりの連絡場所 東京都港区北青山 / 丁目2番3号 電話番号 東京(03)404-6261(代)

連絡者 東京支店
経 理 部 長 白 石 二 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐伯建設工業株式会社 東京支店	東京都港区北青山 / 丁目2番3号
佐伯建設工業株式会社 四国支店	高松市亀井町5番地の /
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 / 丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目 / 番地

(本書面の枚数表紙共47枚)

第 / 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正14年7月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月1日	500,000円	1,500,000円	株主割当 1:0.5
昭和47年4月1日	750,000	2,250,000	株主割当 1:0.5

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,200,000株	450,000株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無記名の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	450,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

(昭和48年3月31日現在)

平均1人当り持株数 9.20株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計
株 主 数	人 0	人 18	人 15	人 47	5人 (2)	人 4849	人 4934
所有株式数(イ)	株 0	株 16102500	株 229418	株 4953719	39500株 (33000)	株 23674863	株 45000000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 3.578	% 0.51	% 1.101	0.08% (0.07)	% 5.262	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (口)	9 人	6 人	17 人	19 人	169 人	378 人	4084 人	252 人	4934 人
所有株式数 (株)	235,298,377	4,277,775	394,362	1,115,750	290,436	236,434	6,822,23	400,20	45,000,000
株主総数に対する(口)の割合	0.18 %	0.12 %	0.34 %	0.38 %	3.43 %	7.66 %	8.27 %	5.11 %	100 %
発行済株式総数に対する(株)の割合	52.29 %	9.51 %	8.76 %	2.48 %	6.47 %	5.25 %	15.15 %	0.09 %	100 %

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する割合
佐 伯 豊		5,081 千株	11.29 %
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	4500	10.00
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	4500	10.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2505	5.57
佐 伯 健 三 郎		2286	5.08
北 代 美 江 子		1478	3.29
日 宝 産 業 株 式 会 社	大阪市東区備後町2-50森田ビル内	1174	2.61
安 宅 産 業 株 式 会 社	大阪市東区今橋5丁目14	1005	2.23
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3番地 4番地12合併及4番地11	1000	2.22
株式会社神戸銀行	神戸市生田区浪花町56番地	909	2.02
計		24438 千株	54.31 %

5. /株当たり配当等の推移

回 次	第47期	第48期	第49期
決 算 年 月	昭和46年3月	昭和47年3月	昭和48年3月
/株当たり配当額	旧株 6円 新株 2円	7円50銭 (うち記念1円50銭)	6円
/株当たり税引後 当期損益	14円29銭	15円93銭	15円32銭
/株当たり純資産額	80円73銭	91円45銭	87円59銭
配 当 性 向	41.98 %	47.08 %	39.15 %

(注) 1 第47期における「/株当たり税引後当期損益」は、期中増資のため期中平均株数にて算出した。

2 第48期における「/株当たり純資産額」は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回次	第47期		第48期		第49期	
	決算年月	昭和46年3月		昭和47年3月		昭和48年3月	
	最高	旧株 249円 新株 239円		415円 □344円 ※345円		320円 ※290円	
	最低	旧株 120円 新株 140円		203円 □296円 ※315円		263円 ※290円	
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月別	47年 10月	11月	12月	48年 1月	2月	3月
	最高	315円	305円	305円	315円	295円	285円
	最低	286円	286円	280円	280円	263円	270円
	売買高	477千株	182千株	499千株	436千株	190千株	242千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

□印は、権利落値段を示す。

※印は、発行日取引を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	佐伯 豊 明治40年8月22日生 [住所]	昭和7年3月 九州帝国大学法文学部法律科卒 昭和7年8月 当社入社 昭和8年3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和11年8月 当社取締役 昭和17年1月 代表取締役、専務取締役 昭和32年5月 代表取締役、社長 現在に至る	千株 5,081
代表取締役 副社長	佐伯 章 昭和4年5月25日生 [住所]	昭和29年3月 学習院大学政治経済科卒 昭和29年4月 協和銀行本店勤務 昭和33年8月 当社入社 昭和35年5月 取締役業務部長 昭和35年8月 代表取締役 昭和36年4月 代表取締役、常務取締役 昭和37年5月 代表取締役、専務取締役 昭和46年8月 営業企画本部長 昭和48年5月 代表取締役、副社長 現在に至る	242
常務取締役	佐藤 義嗣 明治41年4月20日生 [住所]	昭和15年1月 当社入社 昭和17年6月 愛媛事務所長 昭和34年7月 名古屋事務所長 昭和38年5月 取締役 昭和39年4月 名古屋支店長 昭和40年12月 大阪支店長 昭和43年2月 常務取締役 現在に至る	27

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	山 室 尊 大正元年12月22日生 [住所隠蔽]	昭和9年9月 当社入社 昭和29年6月 岡山港出張所長 昭和34年5月 岡山事務所長 昭和38年5月 取締役 昭和39年4月 九州支店長 昭和40年12月 営業部長 昭和42年4月 兼業務部長 昭和43年2月 常務取締役 昭和46年8月 営業本部長 昭和48年3月 営業本部長を解き 現在に至る。	千株 32
常務取締役 (財務部長)	小 曾 根 昇 大正5年5月27日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪商科大学卒 昭和35年4月 大和銀行新町支店長 昭和39年10月 同行東京審査部長 昭和41年5月 同行第二審査部長 昭和42年4月 同行福岡支店長 昭和44年4月 当社入社顧問就任 昭和44年5月 常務取締役 昭和46年4月 財務部長 現在に至る。	11
取締役 (経理部長)	小 松 茂 雄 明治41年2月8日生 [住所隠蔽]	昭和31年10月 大和銀行歌島橋支店長 昭和33年4月 同行東京支店次長 昭和38年1月 当社入社総務部次長 昭和38年5月 取締役経理部長 現在に至る。	11
取締役 (東京支店長)	市 川 康 三 明治41年1月12日生 [住所隠蔽]	昭和4年3月 三重高等農林学校農業土木学科卒 昭和33年8月 農林省京都農地事務局建設部災害 復旧課長 昭和34年6月 当社入社 昭和35年2月 東京事務所長 昭和40年12月 中国四国支店長 昭和43年2月 大阪支店長 昭和43年5月 取締役 昭和47年11月 東京支店長 現在に至る。	15
取締役 (土木本部 副本部長)	石 森 敏 雄 大正9年1月18日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 日本大学専門部土木科卒 昭和24年1月 当社入社 昭和38年8月 業務部次長 昭和40年12月 業務部長 昭和42年4月 名古屋支店長 昭和43年2月 業務部長 昭和45年5月 取締役 昭和46年8月 兼営業企画本部副本部長 昭和47年9月 土木本部副本部長 現在に至る。	24
取締役 (沖縄支店長)	大 内 秀 寿 大正7年11月30日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 関西大学経済学部商業学科卒 昭和35年4月 当社入社営業課長 昭和38年8月 営業部次長 昭和40年12月 大阪支店次長 昭和43年2月 営業部長 昭和45年5月 取締役 昭和46年8月 営業本部副本部長 昭和47年7月 沖縄支店長 現在に至る。	6
取締役 (工務部長)	松 村 正 光 大正13年9月19日生 [住所隠蔽]	昭和37年5月 建設省河川局開発課長補佐 昭和40年1月 同省近畿地方建設局福岡山工事事 務所長 昭和42年5月 同省近畿地方建設局和歌山工事事 務所長 昭和45年7月 同省建設大学校建設部長 昭和47年4月 当社入社工務部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る。	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (建築部長)	福村 勲 昭和2年11月18日生 [住所隠蔽]	昭和39年7月 瀬長谷川工務店取締役営業部長 昭和43年4月 同社取締役建築部長 昭和44年8月 同社取締役大阪支店長 昭和44年12月 同社取締役大阪駐在 昭和45年8月 当社入社業務部建築室長 昭和46年4月 建築部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	千株 15
取締役 (営業部長)	東武雄 大正8年8月25日生 [住所隠蔽]	昭和43年4月 日立造船臨海工事部営業部長 昭和45年4月 当社入社営業部次長 昭和46年4月 第一営業部長 昭和46年8月 営業部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	2
取締役 (不動産部長)	城田 正哉 大正11年10月4日生 [住所隠蔽]	昭和43年4月 大和銀行北九州支店長 昭和44年10月 同行検査役 昭和45年5月 共永興業株式会社 昭和46年11月 当社入社建築営業部長 昭和46年12月 営業企画本部副部長 昭和48年3月 不動産部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	2
取締役 (社長付) (現業担当)	佐伯 健三郎 大正3年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和11年1月 法政大学経済学部中退 昭和11年1月 当社入社 昭和23年7月 取締役 現在に至る	2287
取締役 (相談役)	塩崎 潤 大正6年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 昭和16年4月 大蔵省主税局に入省 昭和37年5月 大阪国税局長 昭和40年11月 大蔵省主税局長 昭和44年12月 衆議院議員 昭和45年5月 当社取締役(相談役) 現在に至る	23
監査役	熊沢 孝平 明治34年4月29日生 [住所隠蔽]	大正15年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 昭和35年4月 札幌高等検察庁検事長 昭和37年8月 福岡高等検察庁検事長 昭和39年5月 大阪弁護士会所属弁護士登録 昭和39年5月 当社入社顧問 昭和40年5月 監査役 現在に至る	8
監査役	小川 増太 明治36年9月3日生 [住所隠蔽]	大正15年3月 山口高等商業学校卒 昭和26年11月 大和銀行取締役 昭和32年2月 同行常務取締役 昭和35年11月 旭精工株式会社取締役社長 昭和40年3月 当社入社顧問 昭和40年5月 専務取締役 昭和43年3月 取締役 昭和44年5月 監査役 現在に至る	23
監査役	北代 次郎 大正4年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪帝国大学工学部応用化学科卒 昭和23年7月 当社監査役 現在に至る	622
計	18名		8,433

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,155人	283人	1,438人	34.8才	7.5年	102,620円
女 子	0	218	218	30.1	3.7	43,122
計	1,155	501	1,656	33.9	6.2	94,788

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

従来全職種を包含する佐伯建設工業労働組合と浚渫船乗組員の一部が加入する全日本海員組合が組織上統合していたが、昭和39年8月佐伯建設工業労働組合は全労に加盟、同年11月全労の全日本労働総同盟としての発足を期に、海上勤務者（浚渫船及び補助船舶乗組員）は全日本海員組合、その他職種の従業員は佐伯建設工業労働組合に所属することになり、組織統合は解消され、会社は両組合との間にユニオンショップ協定を締結し円満な労使関係を保って現在に至っている。

加入組合員数

佐伯建設工業労働組合	980人
全日本海員組合	508人

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 河海沿岸開発、港湾の修築、浚渫、埋立並にその請負
2. 艀、曳船海上輸送に関する一般業務
3. 土木建築設計監督並にその請負
4. 不動産の取引及び利用、開発
5. 観光並びに娯楽施設の所有、管理、運営及び貸借
6. 担保の供与並に債務の保証
7. 前各号の業務に附帯する所要機械、材料、土地建物、船舶、艀の売買並に其の商行為の代理その他之に関連する一切の業務
8. 以上の目的達成に必要な投資又は経営

(2) 事業の内容

当社は建設業法により総合建設請負業者として昭和46年10月20日建設大臣登録(㉟)第395号の更新登録をうけ、土木、建築ならびにこれに関連する事業を行なっているが、特に港湾土木工事および浚渫埋立工事については、創業以来のすぐれた技術と実績を有している。

また、内陸土木工事および建築工事についても積極的に進出をはかり、その比重を高めると共に、従来より宅地、工業用地としての土地造成および販売を行ない、現在販売用土地として43万平方米を所有し、60万平方米を造成ならびに造成予定している。

なお、第47期(昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで)における完成工事および手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 浚渫・埋立、土木、建築工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 ・ 埋 立	3 2 . 4 %	2 1 . 5 %
土 木	6 0 . 3	7 1 . 4
建 築	7 . 3	7 . 1
計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(ロ) 浚渫・埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫	2 7 . 9 %	1 0 . 4 %
埋 立	7 2 . 1	8 9 . 6
計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(イ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
農 業 土 木	2.8 %	0.3 %
上 水 道 ・ 下 水 道	2.7	2.0
土 地 造 成	20.0	35.4
港 湾	60.6	50.6
道 路	3.2	1.3
河 川 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	5.8	1.2
工 業 土 木	0.7	1.0
そ の 他	4.2	8.2
計	100.0	100.0

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	3.8 %	26.4 %
店 舗 ・ 百 貨 店	0.1	0
興 行 娛 楽 場	50.1	22.7
工 場 ・ 倉 庫	22.9	1.4
住 宅	5.5	47.8
学 校 ・ 教 育 施 設	2.8	1.7
病 院 ・ 厚 生 施 設	1.4	0
官 公 庁 庁 舎	1.1	0
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	8.7	0
神 社 ・ 仏 閣	0.4	0
そ の 他	3.2	0
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

会社の目的の変更

当社の現状と将来の事業展開の方向にあわせるため、昭和47年5月29日の定時株主総会決議により、従来の事業目的に次の新規事業を加えた。

1. 不動産の取引及び利用、開発
2. 観光並びに娯楽施設の所有、管理、運営及び貸借

また、昭和48年5月29日の定時株主総会決議により、事業目的に更に次の新規事業を加えた。

3 鉱物資源，エネルギー資源並びに海洋資源の調査、開発及び利用

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

当期におけるわが国経済は、長期間の景気低迷から漸く回復基調をたどり、個人消費、公共投資等を中心とする実需を背景に昨年以降急速に上昇テンポを速め、48年2月の円の変動相場移行後も根強い拡大基調のうちに推移した。

建設業界においては、官公庁需要が予算枠の拡大ならびに大型補正予算、工事の繰上げ発注等により順調な増加を続けた一方、期前半低迷していた民間需要は、昨年秋以降、設備投資の急速な回復により大巾な増加傾向を示し、特にレジャー産業の発展が新需要を喚起したといえよう。その反面、公害問題ならびに環境保全問題がクローズアップされ、国土開発に対し種々の規制を受けるようになってきたのも一つの特徴である。

このような情勢下にあつて、当社は社内体制を強化し、営業網の拡大と施工能力の向上に努力した結果、受注面において前期比30%増、完成工事高についても前期比33%増加し、次年度への繰越工事高も40%増加するという順調な業績を収めることができた。

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、賃金力の総合によるものであり、工事内容は多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位百万円)

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)/(A)
第48期 (自46.4.3 / 至47.3.31)	21,500	24,288	113%
第49期 (自47.4.1 / 至48.3.31)	28,000	30,806	110%

2. 受注工事高および施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中工事高

(単位百万円)

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 48 期 自昭和46年4月1日 (至昭和47年3月31日)		浚渫埋立	6,904	8,604	15,508	7,971	7,537	19.7%	9,317
		土 木	3,798	16,925	20,723	12,486	8,237	22.3	13,375
		建 築	161	1,727	1,888	1,263	625	64.3	1,596
		計	10,863	27,256	38,119	21,720	16,399	22.7	24,288
		月平均	—	2,271	—	1,810	—	—	2,024

第 49 期 自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		浚渫埋立	7,537	6,773	14,310	9,370	4,940	18.3	8,788
		土 木	8,237	25,601	33,838	17,465	16,373	23.5	19,480
		建 築	625	3,106	3,731	2,105	1,626	51.4	2,538
		計	16,399	35,480	51,879	28,940	22,939	23.3	30,806
		月平均	—	2,957	—	2,412	—	—	2,567

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高には特定の長期工事の進行基準による工事高を含む。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、待命と競争に大別される。

期	別	区 分	待 命	競 争	計
第48期（自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日）		浚渫・埋立	44%	95.6%	100%
		土 木	24.9	75.1	100
		建 築	99.4	0.6	100
第49期（自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日）		浚渫・埋立	30.0	70.0	100
		土 木	26.2	73.8	100
		建 築	90.6	9.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヶ月間（自昭和48年4月1日～至昭和48年9月30日）の施工計画額は180億円である。

(4) 完 成 工 事（第49期）

（単位百万円）

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 渫 ・ 埋 立	9,027	343	9,370
土 木	14,602	2,863	17,465
建 築	137	1,968	2,105
計	23,766	5,174	28,940

当期の完成工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
鹿島港中央北及び南航路浚渫工事	運輸省第二港湾建設局
南港北埠頭岸壁（－10m）工新設工事（その3） 〔床堀・直渚砂〕	大 阪 市
大分港（大在地区）防波堤中（ケーソン製作及び仮置）工事	運輸省第四港湾建設局
兩港用地造成工事	関電阪急商事株式会社
ポウルパンダ新築工事	ト ー ホ ー 株 式 会 社

(5) 手持工事 (昭和48年3月31日現在)

(単位百万円)

区分	官公需	民需	合計
浚渫・埋立	4,729	211	4,940
土木	9,541	6,832	16,373
建築	7	1,619	1,626
計	14,277	8,662	22,939

手持工事のうちの主なもの

工事名称	発注者
蓬萊塩田地区埋立造成工事	丸亀市
北九州港(門司)太刀浦岸壁(一ノ2m)外3件工事	運輸省第四港湾建設局
東浦賀和光台分譲地造成工事	大和不動産株式会社
鹿島南部農業水利事業宝山揚水機場(47年度)工事	関東農政局
多度津ポートボウル新築工事	安宅産業株式会社

3. 石材販売状況

最近2事業年度における石材の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

第48期 (自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)	建設業	103
	石材業	10
	計	113
第49期 (自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)	建設業	101
	石材業	6
	計	107

4. 土地販売状況

最近2事業年度における土地の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期別	所在地	面積	販売金額
第48期 (自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)	愛知県半田市日東町	4,541㎡	286
	その他	5,730	175
	計	5,547	461
第49期 (自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)	愛知県半田市日東町	286,391	3,355
	和歌山県西牟婁郡すさみ	31,521	228
	その他	35,603	688
	計	353,515	3,271

5. 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつ、きわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第48期/8,978t、第49期28,774t）生コンクリート（第48期/44,833㎡、第49期2/9,593㎡）等であつて、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	9 月	1 2 月	3 月
丸 鋼（/9mm）	円 / t	37,000	44,000	47,500
生コンクリート（FC/80Kg/cm ³ ）	円 / ㎡	4,780	5,080	5,250

（注） 当社購買課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和48年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	車 輦 運 搬 具	そ の 他	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社	2692 (26,290)	25,190	(2839) 1,353	56,750	160,550	25,783	11,270	36,187	315,730	265
東 京 支 店	17,350 (11,106)	173,374	3,346 (496)	218,093	199,105	353,576	19,493	30,565	994,206	464
名 古 屋 支 店	2,006 (9,272)	8,174	88 (379)	7,858	96,439	92,385	7,971	7,693	220,520	170
大 阪 支 店	38,054 (3,296)	369,885	3,856 (449)	172,488	222,917	155,944	3,907	7,816	792,607	153
中 国 支 店	79 (23,716)	460	54 (766)	631	7,458	20,688	8,012	6,436	43,685	112
四 国 支 店	13,333 (14,318)	4,184	2,089 (1,360)	11,890	486,305	305,892	7,001	13,556	358,861	267
九 州 支 店	8,503	17,726	1,155 (83)	30,994	69,073	164,631	13,770	10,264	305,858	205
沖 縄 支 店	0	0	0	262	50,066	135,679	2,293	2,297	200,597	20
小 計	(92,998) 81,817	598,993	(8,364) 11,941	498,966	1,301,913	3,867,261	73,117	114,814	6,455,064	1,656
建設仮勘定	—	220,000	—	8,402	0	0	0	0	228,402	—
計	—	818,993	—	507,368	1,301,913	3,867,261	73,117	114,814	6,683,466	—

(注) 1. その他は構築物1,936千円、備品80,798千円、工具器具32,080千円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
汎 用 機 械	69 / 台	電動機、トランス、ポンプ、ミキサー、ブルドーザー外
基礎工事用機械	38 台	ディーゼルバイルハンマー、パイプロ外
クレーン荷用機械	9 / 台	クローラークレーン、トラッククレーン、ウインチ外
道路工事用機械	95 台	タイヤローラー、ランマー、パイプレーター外
建築工事用機械	29 台	タワークレーン、ロングリフト外
工事用車輛運搬具	153 輛	ダンプ貨客車外
浚 渫 船	12 (9) 隻	ディーゼル式及び電動式
補 助 船 舶	92 (16) 隻	錨作業船、連絡船、作業台船外
送 砂 管 装 置	17,994 本	送砂用鉄管、フローター外
土 砂 採 取 設 備	1 式	土砂採取及び積出設備
土 砂 運 搬 船 団	7 (3) 船団	押船(3)、積載船(6)

(注) () 内は賃借中のもので、外書きで示している。

2. 設備の拡充計画（昭和48年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位千円）

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定月	備 考
土 地							
土砂採取用	1	250,000	220,000	30,000	年月 46/2	年月 49.3	㎡ 50,626
工事基地用	5	447,000	0	447,000	48.8	49.3	30,383
工場倉庫用	4	118,000	0	118,000	48.6	48.8	10,164
計	10	815,000	220,000	595,000			91,173
建 物							
工場倉庫用	1	7,000	0	7,000	48.6	48.8	
厚生施設用	6	52,400	8,402	43,998	47.12	48.10	
計	7	59,400	8,402	50,998			
機械設備							
機械及び装置	/	1,460,000	0	1,460,000	送泥管、ミキサー、エンジン外 浚渫船改造外 車輛、工具器具、備品		
船 舶		888,000	0	888,000			
そ の 他		97,000	0	97,000			
計		2,445,000	0	2,445,000			
合 計	—	3,319,400	228,402	3,090,998			

(注) 今後の所要資金は借入金で2,348,000千円、残額は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施工規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第49期（昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。
3. 第48期まで貸借対照表の「商品土地」及び「未成工事支出金」に含まれて計上されていた販売用不動産については、第49期より「販売用不動産」及び「不動産事業支出金」として表示することとなり、第48期についてもこれにしたがい組替表示している。

中会大第3034号

監 査 報 告 書

佐伯建設工業株式会社

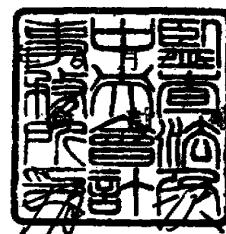
取締役社長 佐 伯 豊 殿

昭和48

監査法人 中 央

務 所

代表社員 公認会計士
関与社員



代表社員 公認会計士
関与社員

藤田 益



大阪市東区大川町27 住友生命淀屋橋ビル9階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪(06)202-6556

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている佐伯建設工業株式会社の昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が佐伯建設工業株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	第 48 期 (昭和47年3月31日)			第 49 期 (昭和48年3月31日)			増 △ 減
		細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
I 流動資産				%			%	
1 現金及び預金※4			6734,605			8,612,857		1,878,252
2 受取手形※1 ※4		1,194,525			1,989,489			
貸倒引当金※2		124,14	1,182,111		30,321	1,959,168		777,057
3 完成工事未収入金		4817,540			6,943,451			
貸倒引当金※2		11,328	4,806,212		22,094	6,921,357		2,115,145
4 有価証券※4			0			517,916		517,916
5 販売用不動産※4			1,801,622			3,760,052		1,958,430
6 未成工事支出金			3,200,288			4,844,876		1,644,588
7 不動産事業支出金			2,189,893			2,309,304		119,411
8 材料及び貯蔵品※3			1,099,853			1,265,621		165,768
9 前渡金			6,670			13,500		6,830
10 短期貸付金		53,507			21,730			
貸倒引当金※2		272	53,237		10,141	11,589		△ 41,648
11 前払費用			1,334,66			273,061		139,595
12 未収入金		48,110			92,807			
貸倒引当金※2		310	47,800		899	91,908		44,108
13 その他流動資産		257,026			229,084			
貸倒引当金※2		2,221	254,805		17,35	227,349		△ 27,456
流動資産合計			21,510,562	77.1		30,808,558	75.7	9,297,996
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物※4		270,763			535,005			
減価償却引当金		28,829	241,934		36,039	498,966		257,032
2 構築物		3400			3400			
減価償却引当金		1,262	2138		1464	1736		△ 202
3 機械及び装置		29,200,74			3,328,387			
減価償却引当金		1,713,980	1,206,094		20,264,74	1,301,913		95,819
4 船舶※4		4041,138			6,852,694			
減価償却引当金		2,683,842	1,357,296		2,985,433	3,867,261		2,509,965

(単位千円)

科 目	期 別	第 48 期 (昭和47年3月31日)			第 49 期 (昭和48年3月31日)			増 △ 減
		細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
5. 車 輛 運 搬 具		90,456		%	106,315		%	
減価償却引当金		32,517	57,939		33,998	73,117		15,178
6. 工 具 及 び 器 具		99,437			71,679			
減価償却引当金		59,797	39,640		39,599	32,080		△ 7,560
7. 備 品		107,190			134,865			
減価償却引当金		52,129	55,061		54,067	80,798		25,737
8. 土 地 ※ 4			288,659			598,993		310,334
9. 建 設 仮 勘 定			555,853			228,402		△ 327,451
有形固定資産合計			3,804,614			6,683,466		2,878,852
〔 2 〕 無 形 固 定 資 産								
1. その他無形固定資産			137,32			15,055		1,323
〔 3 〕 投 資								
1. 投資有価証券 ※ 4			1,630,109			2,042,344		412,235
2. 関係会社株式			140,000			140,000		0
3. 出 資 金			1,770			1,770		0
4. 長期貸付金		132,524			335,703			
貸倒引当金 ※ 2		144,15	118,109		17,032	318,671		200,562
5. 役員従業員長期貸付金		10,183			25,919			
貸倒引当金 ※ 2		122	10,061		311	25,608		15,547
6. 長期保証金			355,576			271,284		△ 84,292
7. その他投資		260,095			292,689			
貸倒引当金 ※ 2		644	259,451		364	292,325		32,874
投資合計			251,5076			309,2002		57,6926
固定資産合計			6,333,422	227		9,790,523	241	3,457,101
Ⅱ 繰 延 資 産								
1. 長期前払費用			49,937			92,296		42,359
繰延資産合計			49,937	0.2		92,296	0.2	42,359
資 産 合 計			27,893,921	1000		40,691,377	1000	12,797,456

(負債及び資本の部)

(単位千円)

期 別 科 目	第 48 期 (昭和47年3月31日)			第 49 期 (昭和48年3月31日)			増 △ 減
	細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1 支払手形		341,548			416,388		747,700
2 工事未払金		39,378			5,662		1,724,235
3 関係会社工事未払金		23,870			23,870		0
4 短期借入金	(内一部 担保付)	652,279		(内一部 担保付)	10,377,880		3,855,088
5 未払金		432,353			335,888		△ 96,465
6 未払費用		59,969			86,062		26,093
7 未成工事受入金		2409,332			3,853,811		1,444,479
8 前受金		171,572			322,304		150,732
9 預り金		24,883			38,610		13,727
10 前受収益		66,247			51,154		△ 15,093
11 賞与引当金※5		111,139			229,565		118,426
12 法人税等充当金		365,175			370,635		5,460
13 完成工事補償引当金※6		21,720			28,940		7,220
14 その他流動負債							
(1) 営業外支払手形		427,545			1,244,309		
(2) その他		143,568			234,672		907,768
流動負債合計		18,133,599	650		27,022,969	664	8,889,370
II 固定負債							
1 長期借入金	(内一部 担保付)	5,984,414		(内一部 担保付)	8,683,530		2,699,116
2 長期営業外支払手形		15,387			686,169		670,782
3 退職給与引当金※7		216,980			303,874		86,894
固定負債合計		6,216,781	223		9,673,573	238	3,456,792
III 引当金							
1 特別償却準備金※8		11,766			9,805		△ 1,961
2 建物圧縮引当金※9		34,881			43,641		8,760
引当金合計		46,647	02		53,446	01	6,799
負債合計		24,397,027	87.5		36,749,988	90.3	12,352,961
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000			2,250,000		750,000

(単位千円)

科 目	期 別	第 48 期 (昭和47年3月31日)			第 49 期 (昭和48年3月31日)			増 △ 減
		細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
(授権株数)		千株 120,000		%	千株 120,000		%	
(発行済株式数)		千株 30,000			千株 45,000			
Ⅱ 新株式払込金※10			752,158			0		△752,158
Ⅲ 資本剰余金								
1 資本準備金			4,334			6,492		2,158
資本剰余金合計			4,334			6,492		2,158
Ⅳ 利益剰余金								
1 利益準備金			167,000			189,500		22,500
2 任意積立金								
(1) 配当準備積立金		384,000			554,000			
(2) 退職手当積立金		70,640			100,640			
(3) 別途積立金		125,000	579,640		125,000	779,640		200,000
3 法人税等引当控除後								
当期末処分利益剰余金			493,762			715,757		221,995
利益剰余金合計			1,240,402			1,684,897		444,495
資 本 合 計			3,496,894	125		3,941,389	97	444,495
負 債 資 本 合 計			27,893,921	1000		40,691,377	1000	12,797,456

(注)

番号	内 容	第 48 期 (昭和47年3月31日)	第 49 期 (昭和48年3月31日)
※1	この外受取手形割引高	56,650 円	597,099 円
※2	税法限度額に対する貸倒引当金設定額の割合(官庁工事分を除く)	100%	100%
※3	材料及び貯蔵品の棚卸方法及び評価基準	帳簿棚卸に実地棚卸を併用 評価基準は原価法(総平均法)	第48期に同じ
※4	このうち次のとおり借入金の担保に供している。		
	(イ)借入金に対する担保差入資産		
	建 物	105,757	234,322
	船 舶	867,273	739,919
	土 地	153,236	371,661
	販売用不動産	1,353,491	547,305
	有 価 証 券	0	236,324
	投資有価証券	1,162,419	1,608,019

番 号	内 容	第 48 期 (昭和47年3月31日)	第 49 期 (昭和48年3月31日)
	受 取 手 形 定 期 預 金 計 (□)担保付借入金 短 期 借 入 金 長 期 借 入 金 計	667,797 205,000 4,514,973 3,639,992 2,013,414 5,653,406	977,657 0 4,715,207 3,052,070 11,324,340 14,376,410
※5	従来現金基準によつて処理していた従業員賞与は、第48期より税法基準による賞与引当金を設定することに変更した。 第48期は暦年基準（法人税法施行令第103条第1項）であつたが、第49期より支給対象期間基準（法人税法施行令第103条第2項）に変更している。 税法限度額に対し	100%	100%
※6	完成工事の責任補修費用の引当で、法人税の規定により、完成工事高に対し	$\frac{1}{1000}$	$\frac{1}{1000}$
※7	設定方法 繰 入 方 法 取 崩 方 法 残 高 基 準 税法上の損益算入累積限度額	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額 前期末の退職金要支給額 期末退職金要支給額の1/2 216,980	第48期に同じ 303,874
※8	租税特別措置法による船舶に対する特別償却額で税法限度額に対し	100%	100%
※9	租税特別措置法に基づく特定資産の買換による圧縮額で税法限度額に対し	100%	100%
※10	昭和47年3月31日を払込期日とし、昭和47年4月1日をもつて内750,000千円を資本金に2,158千円を資本準備金に振替えた増資新株式払込金である。 一般割当払込分 14990,189株（1株 50円） 749,509 円 失権株一般募集分 9,811株（1株270円） 2,649 円 計 15,000,000 株 752,158 円		
偶 発 債 務 保 証 債 務	小豆島土地株式会社 特殊浚渫株式会社 （10社連帯保証） トーホー株式会社 そ の 他 計	141,530 円 205,1000 0 40,600 2,233,130	0 円 1,655,000 1,050,000 30,850 2,735,850

(2) 損 益 計 算 書

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 8 期		第 4 9 期		増 △減
	自昭和46年4月 / 日 (至昭和47年3月3 / 日)		自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 完 成 工 事 高※1	21,719,824	100.0	28,940,338	100.0	7,220,514
II 完 成 工 事 原 価※1	18,901,680	87.0	26,118,114	90.3	7,216,434
完成工事総利益	2,818,144	13.0	2,822,224	9.7	4080
III 石 材 , 土 地 売 上 高※2	574,496	100.0	3,378,299	100.0	2,803,803
IV 石 材 , 土 地 売 上 原 価※2	455,433	79.3	2,221,589	65.8	1,766,156
石材,土地売上総利益	119,063	20.7	1,156,710	34.2	1,037,647
V 総 売 上 高	22,294,320	100.0	32,318,637	100.0	10,024,317
VI 総 売 上 原 価	19,357,113	86.8	28,339,703	87.7	8,982,590
売 上 総 利 益	2,937,207	13.2	3,978,934	12.3	1,041,727
VII 一 般 管 理 費					
1. 役 員 報 酬	53,580		52,315		△ 1,265
2. 従業員給料手当	561,329		786,099		224,770
3. 退 職 金	25,022		42,915		17,893
4. 法 定 福 利 費	31,919		42,075		10,156
5. 福 利 厚 生 費	41,621		62,895		21,274
6. 修 繕 維 持 費	5,049		6,300		1,251
7. 事 務 用 品 費	67,470		63,875		△ 3,595
8. 通 信 交 通 費	183,437		233,980		50,543
9. 動力用水光熱費	10,167		19,293		9,126
10. 調 査 研 究 費	15,271		31,425		16,154
11. 広 告 宣 伝 費	35,247		29,904		△ 5,343
12. 営業債権貸倒償却	8,552		29,261		20,709
13. 交 際 費	123,309		174,587		51,278
14. 寄 付 金	10,964		42,741		31,777
15. 地 代 家 賃	84,511		131,755		47,244
16. 減 価 償 却 費	12,821		20,270		7,449
17. 租 税 公 課※3	137,908		202,805		64,897
18. 保 險 料	1,097		2,109		1,012
19. 雑 費	62,483		106,741		44,258
合 計	1,471,757	66	2,081,345	64	609,588

(単位千円)

(単位千円)

科 目	期 別	第 4 8 期		第 4 9 期		増 減
		自昭和46年4月1日 (至昭和47年3月31日)		自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 利 益		1,465,450	% 46	1,897,589	% 59	432,139
Ⅷ 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料		195,954		294,179		98,225
2. 有価証券利息		62,407		55,545		△ 6,862
3. 受取配当金		37,940		57,702		19,762
4. 有価証券売却益		0		65,381		65,381
5. 雑 収 入		21,654		57,138		35,484
合 計		317,955	1.4	529,945	1.6	211,990
当 期 総 利 益		1,783,405	8.0	2,427,534	7.5	644,129
Ⅸ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料		847,222		1,020,747		173,525
2. 貸付金等貸倒償却		12,821		28,400		15,579
3. 雑 支 出		33,622		106,757		73,135
合 計		893,665	4.0	1,155,904	3.6	262,239
当 期 純 利 益		889,740	4.0	1,271,630	3.9	381,890

註

番号	内 容	第 4 8 期 自昭和46年4月1日 (至昭和47年3月31日)	第 4 9 期 自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)
※1	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。 当期の進行基準により期末出来高を完成工事高とみなした金額は次のとおりである。 完成工事高に計上した金額 完成工事原価に計上した金額	千円 4,200,366 3,328,874	千円 5,408,454 4,707,327
※2	(イ)石材、土地売上高の内容は次のとおりである。 石 材 売 上 高 土 地 売 上 高	113,105 461,391	107,336 3,270,963

番号	内 容	第 4 8 期 自昭和46年4月 / 日 (至昭和47年3月3 / 日)	第 4 9 期 自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日)
	計	574,496 ^{千円}	3,378,299 ^{千円}
	(ロ)石材、土地売上原価の内容は次のとおりである。		
	石 材 売 上 原 価	137,149	120,691
	土 地 売 上 原 価	318,284	2,100,898
	計	455,433	2,221,589
※3	租税公課の内容は次のとおりである。		
	法 人 事 業 税	128,367	176,931
	固 定 資 産 税	2,333	5,648
	そ の 他	7,208	20,226
	計	137,908	202,805

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目		第 4 8 期		第 4 9 期		増 △ 減	
		自昭和46年4月 / 日 (至昭和47年3月3 / 日)		自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日)			
		金 額	比 率	金 額	比 率		
材	料	費	3,117,072	16.5%	4,097,842	15.7%	980,770
労	務	費	211,969	1.1	251,224	1.0	39,255
外	注	費	10,279,830	54.4	14,846,273	56.8	4,566,443
経		費	5,292,809	28.0	6,922,775	26.5	1,629,966
(うち 人 件 費)			(1,168,355)	(4.2)	(1,623,709)	(4.2)	(455,354)
計			18,901,680	100.0	26,118,114	100.0	7,216,434

② 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費，労務費，外注費および経費の要素別に分類集計している。

(3) 剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 8 期 自昭和46年4月 / 日 (至昭和47年3月3 / 日		第 4 9 期 自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日		増 △ 減
	内 容	金 額	内 容	金 額	
I 前期末処分利益剰余金		348,839		493,762	144,923
II 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	14,000		22,500		8,500
2 配 当 金	140,000		225,000		85,000
3 役 員 賞 与 金	15,000		20,000		5,000
4 任 意 積 立 金					
(1)配当準備積立金	134,000		170,000		36,000
(2)退職手当積立金	30,000		30,000		0
合 計		333,000		467,500	134,500
繰越利益剰余金		15,839		26,262	10,423
III 繰越利益剰余金増加高					
1 固 定 資 産 売 却 益	196,053		141,26		△ 18,927
2 前 期 損 益 修 正	144,24		30,042		15,618
3 建 物 圧 縮 引 当 金 戻 入 額	653		746		93
4 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	1,961		1,961		0
5 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		80,348		80,348
合 計		213,091		127,223	△ 85,868
IV 繰越利益剰余金減少高					
1 固 定 資 産 除 却 売 却 損	322,17		31,008		△ 1,209
2 前 期 損 益 修 正	142,691		88,350		△ 54,341
合 計		174,908		119,358	△ 55,550
繰越利益剰余金期末残高		54,022		34,127	△ 19,895
V 当 期 純 利 益		889,740		1,271,630	381,890
当期末処分利益剰余金		943,762		1,305,757	361,995
法人税等控除額		450,000		590,000	140,000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		493,762		715,757	221,995
うち未処分利益剰余金 当期増加額		(477,923)		(689,495)	(211,572)

(注)

番号	内 容	第 4 8 期	第 4 9 期
		自昭和46年4月 / 日 (至昭和47年3月31日)	自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月31日)
※ 1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。		
	船 舶	189,038	4510
	土 地	4586	9505
	機 械 及 び 装 置 他	2429	111
	計	196,053	14126
※ 2	前期損益修正益の内容は次のとおりである。		
	前期完成工事原価修正減	13,067	1,020
	前期完成工事金修正増	1,357	2011
	過年度法人税等充当金戻入額	0	27,011
	計	14,424	30,042
※ 3	固定資産売却損、除却損の内容は次のとおりである。		
	船 舶	13,984	12,507
	車 輛 運 搬 具	7,803	6,313
	機 械 及 び 装 置	7,642	6,447
	工 具 及 び 器 具 他	2,788	5,741
	計	32,217	31,008
※ 4	前期損益修正損の内容は次のとおりである。		
	賞与引当金の前期要繰入額	78,504	56,306
	前期完成工事原価追加	38,789	2,238
	過年度補償金他	25,398	12,021
	過年度法人税等	0	17,785
	計	142,691	88,350
※ 5	法人税及び法人住民税を含み、貸借対照表に於て流動負債の部に法人税等充当金として表示している。		

(4) 剰余金処分計算書

(単位千円)

科 目	第 4 8 期		第 4 9 期		増 △減
	昭和47年 5 月 29 日		昭和48年 5 月 29 日		
	内 容	金 額	内 容	金 額	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		493,762		715,757	221,995
Ⅱ 利益剰余金処分数額					
1 利 益 準 備 金	22500		27000		
2 配 当 金	225000		270000		
3 役 員 賞 与 金	20000		30000		
4 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	170000		270000		
退職手当積立金	30000		50000		
別 途 積 立 金	0		40000		
合 計		467,500		687,000	219,500
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		26,262		28,757	2495

(5) 附 屬 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(單位千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
(一時所有の有価証券)			株			
株	久 保 田 鉄 工 株	50	100,000	48,620	48,620	評価基準
	三 井 造 船 株	50	100,000	31,680	31,680	取得価額は移動平均法
	帝 国 産 業 株	50	100,000	25,150	25,150	による。
	東 亜 紡 織 株	50	80,000	32,152	32,152	貸借対照表計上額は原
	不 動 建 設 株	50	69,000	36,618	36,618	価法による。
計			449,000	174,220	174,220	
(投資有価証券)						
	株 大 和 銀 行	50	2630,000	166,722	166,722	
	株 百 十 四 銀 行	50	1,000,000	143,638	143,638	
	株 神 戸 銀 行	50	1,400,000	196,000	196,000	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	10,000	34,500	34,500	
	株 兵 庫 相 互 銀 行	50	200,000	57,530	57,530	
	株 西 日 本 相 互 銀 行	50	20,000	6,000	6,000	
	株 大 阪 相 互 銀 行	50	400,000	62,000	62,000	
	同 和 火 災 海 上 保 險 株	50	343,750	89,808	89,808	
	三 洋 証 券 株	50	320,000	15,900	15,900	
	大 阪 屋 証 券 株	50	100,000	4,200	4,200	
	株 佐 伯 建 設	500	56,500	28,250	28,250	
	小 豆 島 総 合 開 発 株	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日 本 港 湾 コ ン サ ル タ ン ト	500	14,080	7,040	7,040	
	国 土 総 合 開 発 株	500	10,000	5,000	5,000	
	京 葉 土 地 開 発 株	500	125,000	81,600	81,600	
	特 殊 浚 渫 株	500	20,000	10,000	10,000	
	株 浅 沼 組	50	175,500	30,030	30,030	
	西 部 観 光 株	500	10,000	5,000	5,000	
式	・ ト - ホ - 株	500	50,000	25,000	25,000	
	オ - シ ャ ン プ エ リ - 株	500	60,000	30,000	30,000	
	株 神 戸 ビ ル	500	10,000	5,000	5,000	
	株 高 松 国 際 ホ テ ル	500	40,000	20,000	20,000	
	株 百 十 四 ビ ル	500	60,000	30,000	30,000	

(単位千円)

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	安宅産業㈱	50	600,000	211,987	211,987	
	野村貿易㈱	50	300,000	15,150	15,150	
	瀬戸内観光㈱	1,000	25,000	25,000	25,000	
	天草興発公社㈱	500	16,800	8,400	8,400	
	中経開発㈱	500	10,000	5,000	5,000	
	生和開発㈱	500	10,000	5,000	5,000	
	その他27銘柄	—	101,310	26,655	26,655	
計			8,237,940	1,410,410	1,410,410	

銘柄		券面金額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	(一時所有の有価証券)				評価基準 取得価額は移動平均法による。
	割引長期信用銀行債券	361,100	342,753	342,753	
	割引不動産銀行債券	1,000	943	943	
	計	362,100	343,696	343,696	貸借対照表計上額は原価法による。
	(投資有価証券)				
	電信電話債券	30,630	16,093	16,093	
	7.3分利付不動産銀行債券	10,000	10,000	10,000	
	7.5分利付不動産銀行債券	35,000	34,825	34,825	
	6.5分利付国債	49,000	48,059	48,059	
	7.9分利付丸亀市債	477,000	477,000	477,000	
	その他(3銘柄)	3,430	3,427	3,427	
	計	605,060	589,404	589,404	

銘柄		券面金額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	(投資有価証券)				同上
	大阪屋証券投資信託受益証券	10,000	10,500	10,500	
	三洋証券投資信託受益証券	—	3,2030	3,2030	
	計		4,2530	4,2530	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	270,763	269,530	5,287	535,006	36,040	498,966
構築物	3,400	0	0	3,400	1,464	1,936
機械及び装置	292,074	674,228	265,914	3,328,388	202,647.5	1,301,913
船舶	404,138	285,386.3	42,307	6,852,694	298,543.3	3,867,261
車輛運搬具	90,456	39,739	23,880	106,315	33,198	73,117
工具及び器具	99,437	11,636	39,394	71,679	39,599	32,080
備品	107,190	38,400	10,725	134,865	54,067	80,798
土地	288,659	31,390.9	3,575	598,993	0	598,993
建設仮勘定	555,853	288,188.2	3,209,333	228,402	0	228,402
計	8,376,970	7,083,187	3,600,415	11,859,742	5,176,276	6,683,466

当期中の主な増加減少は次のとおりである。

1 増 加	建物	社員寮建設費	178,500千円
	機械及び装置	送砂管装置一式購入	630,266千円
	船舶	浚渫船建造費一式	251,466千円
		錨作業船他7隻購入	301,423千円
	土地	機資材置場土地購入	222,625千円
2 減 少	機械及び装置	送砂管装置一式廃棄	223,418千円
	船舶	台船他作業船14隻廃棄	37,708千円

(第3号) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下につき省略した。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	大和興発株式会社	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。
		500	280,000	140,000	140,000	0	0	0	0	280,000	140,000	140,000	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	要 素			
					使 途	返済期限	今後3年間の返済額	担 保
日本不動産銀行	(291,000) 787,000	0	291,000	(180,000) 496,000	運転	51.4	48/4~49/3 180,000 49/4~50/3 148,000 50/4~51/3 148,000	銀行保証
日本長期信用銀行	(20,000) 600,000	500,000	20,000	(179,200) 1,080,000	運転 及び 設備	52.11	48/4~49/3 179,200 49/4~50/3 214,400 50/4~51/3 214,400	銀行保証 土地 設備船
大和銀行	(495,600) 1,116,600	283,100	1,478,600	(679,000) 2,469,000	設備	51.4	48/4~49/3 679,000 49/4~50/3 871,000 50/4~51/3 919,000	設備船 土地
百十四銀行	(254,432) 995,506	1,080,000	477,506	(429,000) 1,598,000	運転 及び 設備	56.3	48/4~49/3 429,000 49/4~50/3 504,000 50/4~51/3 266,000	土地 設備船 有価証券
神戸銀行	800,000	1,000,000	0	(269,000) 1,800,000	運転 及び 設備	52.8	48/4~49/3 269,000 49/4~50/3 488,000 50/4~51/3 488,000	土地 設備船 有価証券 受取手形
住友銀行	(120,000) 190,000	0	120,000	(70,000) 70,000	運転	48.10	48/4~48/10 70,000	受取手形
三菱信託銀行	(13,000) 400,000	0	13,000	(97,000) 387,000	運転	51.12	48/4~49/3 97,000 49/4~50/3 112,000 50/4~51/3 112,000	受取手形
住友信託銀行	(36,000) 150,000	0	36,000	(36,000) 114,000	設備	51.3	48/4~49/3 36,000 49/4~50/3 36,000 50/4~51/3 42,000	受取手形
日本生命	(155,200) 699,000	800,000	155,200	(173,200) 1,343,800	運転	52.11	48/4~49/3 173,200 49/4~50/3 333,200 50/4~51/3 470,200	銀行保証 有価証券
住友生命	(40,000) 150,000	0	40,000	(18,000) 110,000	運転	51.11	48/4~49/3 18,000 49/4~50/3 32,000 50/4~51/3 33,000	銀行保証
第一生命	(12,000) 100,000	0	12,000	(32,000) 88,000	運転	51.3	48/4~49/3 32,000 49/4~50/3 32,000 50/4~51/3 24,000	銀行保証

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	今後3年間の返済額	担 保
同 和 火 災	(90,000) 184,000	200,000	90,000	(84,000) 294,000	運転	52.3	48/4~49/3 84,000 49/4~50/3 72,000 50/4~51/3 72,000	銀行保証
近 畿 相 互 銀 行	(54,000) 119,000	0	54,000	(42,750) 65,000	運転	50.1	48/4~49/3 42,750 49/4~50/1 22,250	銀行保証
松 江 相 互 銀 行	(50,000) 150,000	0	50,000	(50,000) 100,000	運転	49.11	48/4~49/3 50,000 49/4~49/11 50,000	銀行保証
香 川 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(83,600) 530,300	0	83,600	(125,700) 446,700	運転	51.6	48/4~49/3 126,700 49/4~50/3 148,000 50/4~51/3 148,000	銀行保証
福 井 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(52,000) 254,500	0	52,000	(73,000) 202,500	運転	51.8	48/4~49/3 73,000 49/4~50/3 69,500 50/4~51/3 37,000	銀行保証
島 根 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(15,000) 100,000	0	15,000	(24,000) 85,000	運転	51.10	48/4~49/3 24,000 49/4~50/3 24,000 50/4~51/3 24,000	銀行保証
大 阪 府 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(40,000) 50,000	0	40,000	(10,000) 100,000	運転	48.4	48/4 10,000	銀行保証
三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(50,000) 200,000	0	50,000	(50,000) 150,000	運転	51.3	48/4~49/3 50,000 49/4~50/3 50,000 50/4~51/3 50,000	銀行保証
崎 玉 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	100,000	200,000	0	(52,000) 300,000	運転	53.3	48/4~49/3 52,000 49/4~50/3 74,000 50/4~51/3 74,000	銀行保証
熊 本 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	100,000	0	0	(28,000) 100,000	運転	51.6	48/4~49/3 28,000 49/4~50/3 28,000 50/4~51/3 28,000	銀行保証
平 金 福 祉 事 業 団	(29,60) 83,300	0	29,60	(29,60) 80,340	設備	76.9	48/4~49/3 29,60 49/4~50/3 29,60 50/4~51/3 29,60	土地 建物 銀行保証
計	(1,874,792) 7,859,206	6,611,000	3,080,866	(2705,810) 11,389,340	—	—		

(注) 括弧内(内書)の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表には短期借入金として計上している。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘		柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価格及び 資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	佐伯建設工業株式会社 株		株 45,000,000	円 50	千 2,250,000	東京証券取引所 市 場 第 一 部 大阪証券取引所 市 場 第 一 部	関係会社の所有株 はない。
		計		株 45,000,000		千 2,250,000		
資 本 の 額						2,250,000 千		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要				
	4,000 千			昭和27年7月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	10,000			昭和29年4月1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	10,000			昭和32年1月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	15,000			昭和34年7月1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	計 39,000							

(注) 昭和47年4月1日に株主割当(1:0.5)により、15,000千株、750,000千円の増資を行なった。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	4,334	0	2,158	0	6,492	当期増加額は株式発行差金である。
計	4,334	0	2,158	0	6,492	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	167,000	22,500	0	189,500	
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	384,000	170,000	0	554,000	増加額は前期決算の利益 処分による増加である。
退職手当積立金	70,640	30,000	0	100,640	
別途積立金	125,000	0	0	125,000	
計	746,640	222,500	0	969,140	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	535,006	9,729	36,040	498,966	6.7	—	—
構 築 物	3,400	202	1,464	1,936	43.1	—	—
機械及び装置	3,328,388	534,085	2,026,475	1,301,913	60.9	—	—
船 舶	6,852,694	328,115	2,985,433	3,867,261	43.6	—	31,533
車 輛 運 搬 具	106,315	14,273	33,198	73,117	31.2	—	—
工具及び器具	71,679	9,248	39,599	32,080	55.2	—	—
備 品	134,865	10,496	54,067	80,798	40.1	—	—
計	11,032,347	906,148	5,176,276	5,856,071	46.9	—	31,533
無形固定資産							
その他無形固定資産	15,154	44	99	15,055	6.5	—	—
繰 延 勘 定							
長期前払費用	123,076	8,634	30,780	92,296	25.0	—	—
合 計	11,170,577	914,826	5,207,155	5,963,422	46.6	—	31,533

(注) 1. 減価償却の基準は法人税法の規定による定額法を各資産について採用している。

2. その他無形資産には電話加入権/4,253千円を含んでいる。

(注) 3.減価償却費の配賦は下記のとおりである。

(単位千円)

配賦先	区 分	有形固定資産	無形固定資産	繰 延 勘 定	合 計
完 成 工 事 原 価		817,739	0	2,367	820,106
未 成 工 事 支 出 金		67,274	0	133	67,407
石 材 売 上 原 価		335	0	0	335
一 般 管 理 費		20,226	44	1,300	21,570
営 業 外 費 用		0	0	4,834	4,834
販売用不動産簿価		425	0	0	425
建物建築簿価		149	0	0	149
計		906,148	44	8,634	914,826

(第14号) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 充 当 金	365,175	590,000	584,541	0	370,634	
退 職 給 与 引 当 金	216,980	114,139	27,245	0	303,874	
特別減価償却準備金	11,766	0	1,961	0	9,805	
建 物 圧 縮 引 当 金	34,881	9,505	745	0	43,641	
貸 倒 引 当 金	41,726	82,897	0	41,726	82,897	
完成工事補償引当金	21,720	28,940	0	21,720	28,940	
賞 与 引 当 金	111,139	229,565	111,139	0	229,565	

(注) 1 貸倒引当金および完成工事補償引当金の当期減少額は、税法の規定による戻入額である。

2 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定28,445千円を含んでいる。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(1) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金
官 公 需	0	4827,359
民 需	1,989,489	2116,092
計	1,989,489	6943,451

(注) 受取手形には、このほか営業外受取手形75,582千円があるが、貸借対照表では、期日が1年以内のもの45,267千円はその他流動資産に、1年以上のもの30,315千円をその他投資に計上している。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 48 年 4 月 中	239,677
5 月 中	265,628
6 月 中	224,918
7 月 中	210,207
8 月 中	102,079
9 月 以降	94,698
計	1,989,489

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位千円)

計 上 期 別	金 額
昭 和 48 年 3 月 計上額	689,651
昭 和 47 年 3 月 "	27,000
昭 和 46 年 3 月 "	9,500
昭 和 44 年 3 月 "	10,435
計	6943,451

佐伯建

(四) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への取替額	期 末 残 高
3,200,288	27,762,702	26,118,114	4,844,876

期末残高の内訳は次のとおりである。

(単位千円)

区 分	金 額
材 料 費	1,249,605
労 務 費	54,074
外 注 費	2378,219
経 費	1,162,978
計	4,844,876

(ハ) 販売用不動産

(単位千円)

所 在 地	面 積	金 額
千葉県千葉市若光町	8,155 m ²	164,466
千葉県木更津市木更津	3,772	269,016
茨城県鹿嶋郡神酒町	8,730	107,265
愛知県半田市日東町	290,565	1,246,450
京都府城陽市大字寺田	56,953	1,139,517
佐賀県佐賀市神野町	1,248	106,149
熊本県鹿野郡河内芳野村	26,015	375,433
熊本県本渡市東町	18,522	134,225
そ の 他 (7 件)	16,672	217,531
計	430,632	3,760,052

(注) 土地以外の販売用不動産はない。

(ニ) 不動産事業支出金

(単位千円)

所 在 地	予 定 面 積	金 額
兵庫県三原郡三原町	196,428 m ²	448,478
香川県仲多度郡多度津町	225,499	464,835
福岡県福岡市東区大字西戸崎	180,738	1,395,991
計	602,665	2,309,304

(注) 土地以外の不動産について支出金はない。

(ホ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

区 分	内 容	金 額
炭 煤 船 用 部 品	掘削器、エンジン、ポンプ用部品外	6 8 8, 9 9 3
消 耗 工 具 器 具 備 品	電線、雑送砂管外	2 2 1, 6 5 9
油 脂 製 品 類	炭煤船燃料用重油、潤滑油	2 1, 2 5 2
消 耗 品 材 料	パッキング、シート外	1 1, 0 8 4
仮 設 材 料	仮設建物、足場丸太外	3 1 5, 0 9 8
そ の 他	石材、スクラップ	7 5 3 5
計		1, 2 6 5, 6 2 1

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	4 1 6 3, 1 8 8	5, 6 8 5, 9 5 1

b) 支払手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 中	1, 0 4 7, 1 9 7
5 月 中	9 5 5, 0 1 3
6 月 中	1, 0 4 5, 1 6 2
7 月 中	9 1 9, 0 1 0
8 月 中	1 2 1, 9 5 5
9 月 以 降	7 4 8 5 1
計	4 1 6 3, 1 8 8

(口) 短期借入金

(単位千円)

使途	借入先	金額	返済期間	摘要
運	日本不動産銀行	(180,000) 180,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	日本長期信用銀行	(115,200) 315,200	48. 4~49. 3	銀行保証、土地
	大和銀行	1,080,000	48. 4~48. 6	土地、建物、有価証券
	百十四銀行	(277,000) 2,119,070	48. 4~49. 3	土地、浚渫船、有価証券
	神戸銀行	(199,000) 699,000	48. 4~49. 3	土地、有価証券、受取手形
	三菱銀行	300,000	48. 4~48. 6	な
	住友銀行	(70,000) 70,000	48. 4~48. 10	受取手形
	三井銀行	130,000	48. 4~48. 6	土地、浚渫船
	三和銀行	400,000	48. 4~48. 9	な
	東海銀行	200,000	48. 4~48. 7	な
	協和銀行	500,000	48. 4~48. 9	な
	常陽銀行	600,000	48. 4~48. 9	な
	福岡銀行	430,000	48. 4~48. 8	な
	阿波銀行	200,000	48. 4~48. 6	な
	大分銀行	250,000	48. 4~48. 9	な
	三菱信託銀行	(97,000) 97,000	48. 4~49. 3	受取手形
	日本生命	(173,200) 173,200	48. 4~49. 3	銀行保証、有価証券
	住友生命	(18,000) 18,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	第一生命	(32,000) 32,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	同和火災	(84,000) 84,000	48. 4~49. 3	銀行保証
金	西日本相互銀行	50,000	48. 4~48. 8	な
	兵庫相互銀行	430,000	48. 4~48. 6	な
	愛媛相互銀行	310,000	48. 4~48. 8	な
	香川相互銀行	150,000	48. 4~48. 9	な
	松江相互銀行	(50,000) 50,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	近畿相互銀行	(42,750) 142,750	48. 4~49. 3	銀行保証
	福井県共済農業 協同組合連合会	(73,000) 73,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	島根県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 24,000	48. 4~49. 3	銀行保証

(単位千円)

用途	借入先	金額	返済期間	摘要
運転資金	香川県共済農業協同組合連合会	(126,700) 126,700	48. 4~49. 3	銀行保証
	大阪府信用農業協同組合連合会	(10,000) 10,000	48. 4	銀行保証
	三重県信用農業協同組合連合会	(50,000) 50,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	鳥取県共済農業協同組合連合会	(52,000) 52,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	熊本県共済農業協同組合連合会	(28,000) 28,000	48. 4~49. 3	銀行保証
	小計	(1,701,850) 9,373,920		
設備資金	日本長期信用銀行	(64,000) 64,000	48. 4~49. 3	浚渫船
	大和銀行	(679,000) 679,000	48. 4~49. 3	浚渫船、土地
	百十四銀行	(152,000) 152,000	48. 4~49. 3	浚渫船、土地、有価証券
	神戸銀行	(70,000) 70,000	48. 4~49. 3	浚渫船
	住友信託銀行	(36,000) 36,000	48. 4~49. 3	受取手形
	年金福祉事業団	(2960) 2960	48. 4~49. 3	土地、建物、銀行保証
	小計	(1,003,960) 1,003,960		
計		(2,705,810) 10,377,880		

(注) ()内の金額は、長期借入金のうち1年以内に返済すべき金額の内蓄である。

(ハ) 未成工事受入金

(単位千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
2,409,332	2,348,301	2,204,382	3,853,811

(注) 損益計算書の完成工事高2,894,338千円と上記完成工事高への振替額2,204,382千円との差額689,656千円は、未収入金の当期中発生高である。

(二) その他流動負債

(a) 営業外支払手形

(単位千円)

決 済 月 別	設 備 費	設 備 費 他 延 払 金 利	合 計
48年4月中	267,081	8,786	275,867
5月中	210,812	8,644	219,456
6月中	218,503	7,191	225,694
7月中	136,458	7,586	144,044
8月中	120,340	6,968	127,308
9月以降	209,999	41,941	251,940
計	1,163,193	81,116	1,244,309

(b) その他

(単位千円)

区 分	金 額
社 内 預 金	228,462
そ の 他 仮 受 金	6,210
計	234,672

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位百万円)

期 間		47年			48年	合 計
項 目		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
前 月 繰 越 高		6,735	4,831	5,805	7,668	6,735
収 入	工 事 収 入	6,903	6,234	9,831	8,014	30,982
	借 入 金	5,634	8,322	12,132	8,783	34,871
	その他の収入	432	1,131	930	1,174	3,667
	計	12,969	15,687	22,893	17,971	69,520
支 出	工 事 費	6,436	6,327	9,584	6,243	28,590
	一般管理費	482	501	591	321	1,895
	設備費	662	497	834	583	2,576
	借入金返済	6,250	5,869	7,919	8,279	28,317
	支払利息	206	265	291	315	1,077
	配当金及び税金	579	/	218	19	817
	その他の支出	258	1,253	1,593	1,266	4,370
計		14,873	14,713	21,030	17,026	67,642
(うち人件費)		(420)	(304)	(842)	(480)	(2,546)
翌 月 繰 越 高		4,831	5,805	7,668	8,613	8,613

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間		48年		
項 目		4月 ~ 6月	7月 ~ 9月	計
前 月 繰 越 高		8,613	7,537	8,613
収 入	工 事 収 入	1,3624	7,907	21,531
	借 入 金	7,207	9,608	16,815
	そ の 他 の 収 入	714	319	1,033
	計	21,545	17,834	39,379
支 出	工 事 費	8,922	8,593	17,515
	一 般 管 理 費	476	640	1,116
	設 備 費	973	544	1,517
	借 入 金 返 済	9,034	6,417	15,451
	支 払 利 息	373	482	855
	配 当 金 及 び 税 金	786	0	786
	そ の 他 の 支 出	2,057	1,543	3,600
	計	22,621	18,219	40,840
(うち人件費)		(564)	(1,124)	(1,688)
翌 月 繰 越 高		7,537	7,152	7,152

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

第 6 株式事務の概要

決 算 月	3 月 3 / 日	定 時 株 主 総 会	毎 決 算 期 後 6 0 日 以 内
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 / 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 100株未満の端株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料
			新 券 交 付、新 株 券 / 枚 に つ き 5 0 円 (但 し 株 主 の 請 求 に よ る 新 券 交 付 の 場 合)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 / 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 社 代 行 部	
	代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 / 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司	
	取 次 所	大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 社	
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		